

全国の教職員のみなさんへのアピール

自公政権を倒した主権者の力に確信を深め、国民要求実現の先頭に立とう！

8月30日に行われた第45回総選挙では、自民・公明両党が大幅に後退し、民主党が過半数を大きく上回る議席を獲得しました。「構造改革」によって命や暮らしを脅かしつづけてきた自公政権に対する国民の怒りは、福祉・雇用・教育など、さまざまな分野での国民運動となり、それらが合流し「自公は退場せよ」の大波となって決定的な審判を下したのです。

わたしたち主権者が、自らの意志によって自公政権を退場に追い込んだことは、国民要求を実現する上でも、日本の政治を前向きにすすめる上でも、歴史的な出来事です。わたしたちは、新しい日本の政治を国民の力でつくりあげていくための第一歩を踏み出しました。

いま、わたしたちのたたかいが生きる情勢がうまれています。国民要求、積年の教育要求を実現するチャンスです。

新しい政権は、憲法の「平和主義」「国民主権」「基本的人権の尊重」の三原則を遵守することや、消費税率の据え置きなどを政策合意しました。さらに、生活保護の母子加算の復活、後期高齢者医療制度や障害者自立支援法の廃止、労働者派遣法の抜本改正などに向けても展望が開けています。国民要求を実現させるたたかいに全力をあげましょう。

この間、わたしたちが一貫してとりくんできた日高教「二つの運動」は、国民各層の運動と合流し、教育費の無償化や給付制奨学金を実現する可能性をきりひらきました。修学と進路保障に向けては緊急の対応が必要であり、大企業にも社会的責任を果たさせていくことが急務となっています。教員免許更新制や一斉学力テストをめぐるたたかいも新たな局面をむかえています。また、ともにはたらく臨時教職員の待遇改善や、実習教員、事務職員、学校司書、現業職員などの削減と民間委託をやめさせることも、待ったなしの課題です。

私たちの運動が世論・政治を動かしてきたことに確信を持ち、自公政権のもとですすめられてきた改悪教育基本法の具体化を跳ね返し、教育政策を抜本的に転換させようではありませんか。

新しい政権は、国民の声に応えることが求められています。いま、労働組合をはじめとする国民の運動と世論の力を大きくすることが重要です。国民の要求にそった施策を実現させるとともに、国民の利益に反する施策を阻止するためにも、情勢に見合ったスピードで、運動をいっそう高める必要があります。

日高教が提起した、すべての政党、衆議院議員に対する、無償教育の実現、高校生の修学と進路を保障し、教育条件の整備を求める大運動を成功させましょう。職場からの要求決議をあげ、地元議員への要請行動などに全力をあげましょう。

私たちは、憲法を生かす立場から、父母・地域とねばり強く対話と共同をひろげてきました。職場・地域では、情勢の進展のもと、教職員組合に対する期待が高まっています。子どもたちのこと、教育のことを同僚や保護者、地域の方々と率直に語り合ひましょう。そして、まだ組合に入っていない教職員のみなさんに「あなたの力が必要です。一緒にとりくみましょう」と心から加入を呼びかけようではありませんか。

憲法を生かし、教職員組合の社会的役割を發揮して国民要求を実現する先頭に立ち、教育と子どもたちの未来をきりひらきましょう。

2009年9月12日

日本高等学校教職員組合第25回中央委員会